## 『北海道公民教育研究』 第3号 目次

| 巻頭言  |
|--|
| 研究紀要第3号発刊にあたって・・・・北海道公民教育学会会長 堂 徳 将 人(3)     |
| at the second of                             |
| 特集論文   |
| メタ認知力を育む「学習としての評価」 VUCA な世界で 100 年「善く在り続ける」だ |
| めの公民教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・松 澤 剛(7)       |
| 第3回研究大会報告                                    |
| 講演   |
| 「変化する社会の形成者を育てる公民教育のあり方」・・・・・桑 原 敏 典 (25)    |
| シンポジウム                                       |
| 「変化する社会に必要な資質・能力を育む公民教育の在り方 」                |
| ~「公共」と「探究」の授業改善を通して考える ~ ・・・・・・・・(35)        |
| 自由研究発表                                       |
| 第1分科会 〜教科「公共」の改善・充実を目指して                     |
| 公共における学習履歴を活用した授業デザインと探究的な学びに向けて             |
| ・・・・・・ 久 井 秀 高 (71)                          |
| 共通テスト「公共」への準備と実践 ・・・・・・・・・小 玉 拓 誉 (73)       |
| オホーツクの小規模高校におけるグローカル人の育成を意識した「公共」の実践         |
| ・・・・・・・杉 山 拓 哉 (75)                          |
| 高等学校公民科「公共」における概念を手掛かりに考察する力を育成する授業開発        |
| - 「水俣病の問題」とプラトン『国家』篇(第一巻)を教材として-             |

· · · · · · · · 佐 藤 克 宣 (77)

第2分科会 ~公民教育の改善・充実を目指して

SNS での『詐欺広告』について考える 自分の意見を交流しよう」

・・・・・・・兼 間 昌 智 (79)

アクティブ・ブック・ダイアログを取り入れた授業実践

・・・・・・・照 本 健(81)

公民科教育における教師の当事者性と多様性・・・・・・・・菅 野 真 文(83)

地球的課題を題材とした地歴公民連携の授業開発

-地理総合・歴史総合・公共の授業内容の役割に注目して-・・・・菊 地 達 夫(85)

北海道公民教育学会 会則

北海道公民教育研究 投稿規定

編集後記

## 研究紀要第3号の刊行にあたって

北海道公民教育学会

会長 堂 徳 将 人 (北海商科大学 学長)

本会は2022年6月に北海道の公民教育の改善・充実に寄与するプラットフォームの創造を目指して設立されました。

以来、研究活動は年々活性化して、昨年には会員数が約90名に達するとともに、秋の研究大会に加えて春には研究交流集会を開催するに至りました。とりわけ、研究集会では2つの分科会を設定し8名から発表が行われ、シンポジウムも充実しましたが、その一端が本紀要に収録されたことを嬉しく思います。

さて、本会の趣旨は、変化が激しい時代の未来を担うウェル ビーイングを求めて、次の4つをねらいとしています。



1つは、成年年齢・選挙権年齢の引き下げに応じて「社会の形成者としての資質・能力の育成」をどう図るかです。

2つは、激変する社会における「公民像の究明」であり、何ができるようになるかを視座に 置いた「新しい学び」の探究です。

3 つは、「社会に開かれた教育課程」を理念とする新教育課程における「公共」と他の教科科目および地域社会との連携、小中学校社会科との連携など、「縦横の協働」の構築です。 4 つは、少子高齢化、人口減少等の全国的な先進地であり、持続可能な地域づくりの実験場ともいえる「北海道の特性」を踏まえ、「国家・社会の形成者」をいかに育むかの検証です。

こうした課題に応えるために本会は、今日求められる「公民」像を探り、完成年度を迎え た新教育課程の検証、北海道の公民教育研究のこれまでの成果を受け継ぎながら、「学術的 な知見」と「学際的な視野」に立って、「理論と実践の往還」を通して「会員が相互に研鑽」 し合い、公民教育研究の明日を拓く「協働」の場を創出して参ります。

本研究紀要が北海道における公民教育の研究と実践の成果を綴り、新時代の公民教育を 拓く、会員の情報交流の役割を担うことをご期待申し上げますとともに、編纂に当たられた 関係各位にお礼を申し上げまして、巻頭言といたします。

2025年1月